

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類		追加型投信／海外／株式／インデックス型
信 託 期 間		2023年 9 月 21 日まで (設定日：2021年 8 月 31 日)
運 用 方 針		SBI・GS NexGenマザーファンド（次世代通信）受益証券への投資を通じて、主としてケイマン籍特別目的会社（SPC）であるLUMINIS II Limitedの発行する円建債券（以下「ユーロ円債」といいます。）に実質的に投資することにより、SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	SBI・GS NexGenマザーファンド（次世代通信）を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ユーロ円債を主要投資対象とします。
運 用 方 法	当ファンド（ベビーファンド）	SBI・GS NexGenマザーファンド（次世代通信）受益証券への投資を通じて、主としてユーロ円債に実質的に投資することにより、SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
	マザーファンド	主としてユーロ円債に投資することにより、SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
分 配 方 針		年 1 回（8 月 15 日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）及び売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

運用報告書（全体版）

第 2 期

（決算日：2023年 8 月 15 日）

SBI・GS NexGen （次世代通信）

追加型投信／海外／株式／インデックス型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「SBI・GS NexGen（次世代通信）」は、
2023年 8 月 15 日に第 2 期決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い
申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木 1－6－1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の 9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク		債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率	期 中 騰 落 率		
(設 定 日) 2021年8月31日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	百万円 37
1期(2022年8月15日)	10,431	0	4.3	10,708	7.1	98.9	98
2期(2023年8月15日)	12,730	0	22.0	13,418	25.3	98.6	69

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。
(注3) ベンチマークは、SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）です。
(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一となるよう指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		債 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2022年8月15日	円 10,431	% —	10,708	% —	% 98.9
8月末	9,878	△ 5.3	10,139	△ 5.3	98.7
9月末	9,051	△13.2	9,310	△13.1	99.3
10月末	9,934	△ 4.8	10,257	△ 4.2	99.2
11月末	9,494	△ 9.0	9,826	△ 8.2	99.2
12月末	8,833	△15.3	9,161	△14.4	99.4
2023年1月末	9,667	△ 7.3	10,052	△ 6.1	99.9
2月末	10,253	△ 1.7	10,683	△ 0.2	98.5
3月末	10,518	0.8	10,983	2.6	99.0
4月末	9,925	△ 4.9	10,379	△ 3.1	99.1
5月末	11,643	11.6	12,204	14.0	98.7
6月末	12,510	19.9	13,149	22.8	99.3
7月末	12,735	22.1	13,419	25.3	99.4
(期 末) 2023年8月15日	12,730	22.0	13,418	25.3	98.6

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) ベンチマークは、SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）です。
(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一となるよう指数化しています。

ベンチマーク：SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）
SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）は、ゴールドマン・サックス・インターナショナルが指数スポンサーであり、Solactive社が管理・運営を行う株式指数で、次世代高速通信の普及を背景に便益を得ると考えられる米国の上場企業によって構成されています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年8月16日から2023年8月15日まで）

○基準価額等の推移



期 首：10,431円

期 末：12,730円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 22.0%

（注1）ベンチマークは、SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）です。詳細はP1をご参照ください。

（注2）ベンチマークは、期首（2022年8月15日）の値が当ファンドの基準価額と同一となるよう指数化しています。

（注3）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のために実施されていた中国の行動制限緩和への期待
- ・人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高
- ・対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な政策金利引上げ
- ・英減税計画により財政悪化が懸念されリスク回避が強まったこと
- ・米国金融機関の破綻に伴う信用不安によりリスク回避が強まったこと
- ・米国債務上限問題によりリスク回避が強まったこと

○投資環境

<米国株式市場>

期初、米国市場を代表するS&P500種指数は4,300台で始まりしました。FRBのパウエル議長がインフレ抑制に向けて利上げ継続姿勢を強調し、米金利が上昇したことなどを受けて、S&P500種指数は10月中旬に3,500台まで下落しました。その後、英減税計画の一部撤回や米CPIの伸び鈍化が好感され、11月に4,000近辺までS&P500種指数が反発しました。12月には一時的に下落しましたが、2023年1月に、雇用統計で賃金の伸び鈍化が確認されるとともに、景気の軟着陸期待も強まったことから、上昇しました。しかし2月に雇用の大幅増加、CPIの上ぶれや堅調な小売売上高に伴う高インフレ懸念や3月に米国金融機関の破綻に伴う信用不安などにより、S&P500種指数が調整局面に入りましたが、当局の対応などからやや値を戻し、3月は上昇しました。4月から5月末にかけて、レンジ相場が続きました。6月は米債務上限適用停止法案の可決・成立を受けてリスク選好が改善する中、堅調な雇用統計などが好感されて上昇しました。7月はCPIの鈍化、企業の好決算などを受けて、S&P500種指数が更に上昇しました。通期ではS&P500種指数が上昇し、4,400台で期末を迎えました。

<外国為替市場>

期初、米ドル円相場は133円台で始まり、金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高・円安傾向が続きました。このような状況下、9月22日に日本銀行は約24年ぶりに為替介入を実施しました。その後も、米CPIの高止まりによる引締め懸念から米ドルは上昇し10月20日～21日に150円台を付け、為替介入が実施されると140円台後半での推移となりました。11月以降、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅が拡大されるとの見方が後退し、ドル安・円高が進み、2023年1月は米ドル円相場が128円台まで下落しました。3月は堅調な米雇用統計や、米サービス業景況感指数の予想を上回る改善などから、ドル高・円安が進展しました。4月から6月末にかけて、FRBによる利上げ継続観測、米債務上限問題を巡る過度な懸念後退、日本銀行の金融政策の現状維持などから、ドル高・円安が進みました。その後、米雇用統計の結果が市場予想を下回ったことや日本銀行の政策変更の可能性が市場で意識されたことなどからドル安・円高方向へ急速に転じました。しかしながら、米国内総生産（GDP）の上振れなどにより7月中旬から期末にかけてドル高・円安が進みました。通期では、ドル高・円安が進み、145円台で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

ベンチマークである「SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象であるSBI・GS NexGenマザーファンド（次世代通信）受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<SBI・GS NexGenマザーファンド（次世代通信）>

ベンチマークである「SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ケイマン籍特別目的会社（SPC）である LUMINIS II Limited の発行する円建債券（ユーロ円債）を主要投資対象として運用を行いました。

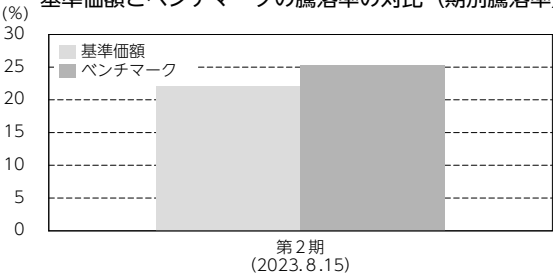
なお、当期の債券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持し、期末の組入比率は98.2%となりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、+22.0%の上昇となり、ベンチマークである「SBI・GS NexGenインデックス(次世代通信)(円ベース)」の騰落率である+25.3%をおおむね3.3%下回りました。

主な要因としては、ファンドと組入円建債券(ユーロ円債)における信託報酬、管理費用およびファンドのキャッシュポジション等の要因が挙げられます。

基準価額とベンチマークの騰落率の対比(期別騰落率)



(注) ベンチマークはSBI・GS NexGenインデックス(次世代通信)(円ベース)です。詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2022年8月16日～ 2023年8月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,730

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

当ファンドにつきましては、2023年8月15日の書面決議で2023年9月21日の信託終了（繰上償還）が決定したため、償還に備えてマザーファンドの組入銘柄を売却する予定です。

<SBI・GS NexGenマザーファンド（次世代通信）>

当ファンドにつきましては、ベビーファンドの繰上償還にともない2023年9月20日の信託終了（繰上償還）が決定したため、償還に備えて組入銘柄を売却する予定です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 8 月16日～2023年 8 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	34 (16) (16) (2)	0.330 (0.154) (0.154) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に 関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	219 (163) (31) (25) (0)	2.116 (1.576) (0.297) (0.243) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成、印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	253	2.446	
期中の平均基準価額は、10,370円です。			

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注 3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

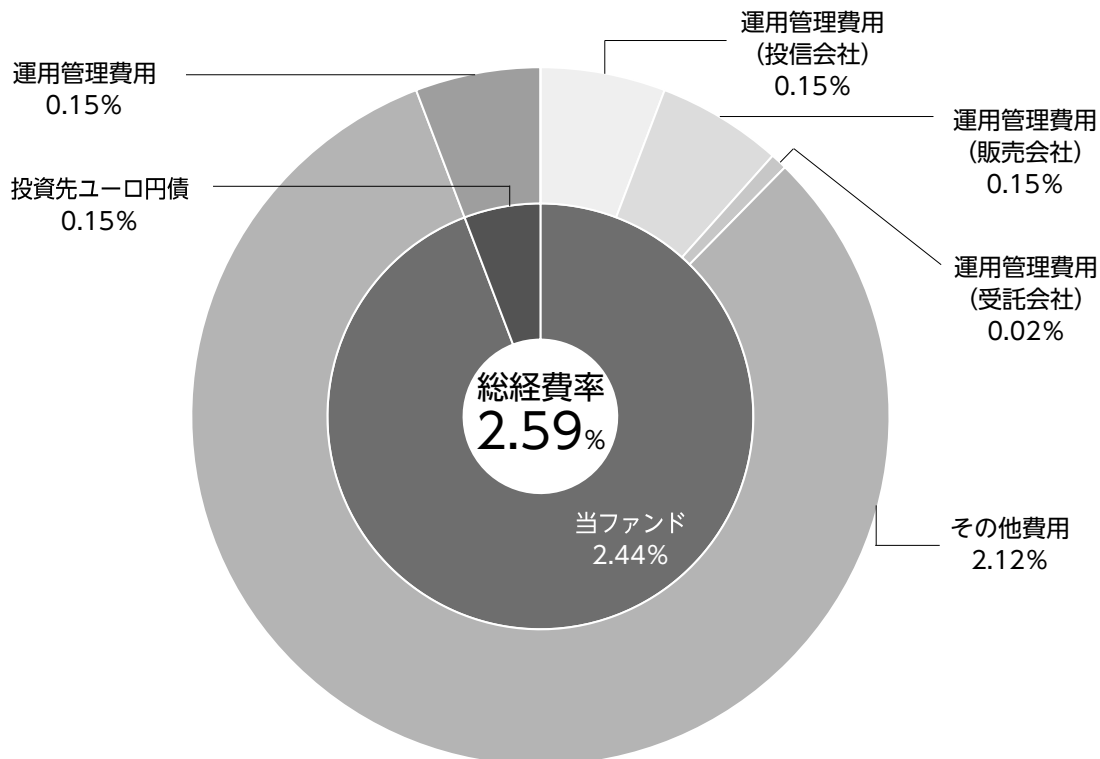
(注 4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注 5) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.59%**です。



総経費率（①＋②）	2.59%
① 当ファンドの費用の比率	2.44%
② 投資先ユーロ円債の運用管理費用の比率	0.15%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ユーロ円債とは、当ファンドまたはマザーファンドが組入れている円建債券（ユーロ円債）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ユーロ円債が支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ユーロ円債については、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年8月16日～2023年8月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
SBI・GS NexGenマザーファンド（次世代通信）	20,515	22,630	68,376	79,340

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月16日～2023年8月15日)

該当事項はありません。
利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年8月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
SBI・GS NexGenマザーファンド（次世代通信）	102,013	54,152	70,306

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
SBI・GS NexGenマザーファンド（次世代通信）	70,306	99.5
コール・ローン等、その他	388	0.5
投資信託財産総額	70,694	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月15日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	70,694,801円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	28,326
SBI・GS NexGenマザーファンド (伏世代通信) (評価額)	70,306,475
未 収 入 金	360,000
(B)負 債	709,550
未 払 解 約 金	340,761
未 払 信 託 報 酬	148,800
そ の 他 未 払 費 用	219,989
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	69,985,251
元 本	54,975,706
次 期 繰 越 損 益 金	15,009,545
(D)受 益 権 総 口 数	54,975,706口
1万口当たり基準価額 (C／D)	12,730円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)

期首元本額	94,181,609円
期中追加設定元本額	25,830,307円
期中一部解約元本額	65,036,210円

○損益の状況 (2022年8月16日～2023年8月15日)

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	12,837,757円
売 買 益	19,712,470
売 買 損	△ 6,874,713
(B)信 託 報 酬 等	△ 800,231
(C)当 期 損 益 金 (A＋B)	12,037,526
(D)前 期 繰 越 損 益 金	321,642
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	2,650,377
(配 当 等 相 当 額) (	112,791)
(売 買 損 益 相 当 額) (	2,537,586)
(F) 計 (C＋D＋E)	15,009,545
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F＋G)	15,009,545
追 加 信 託 差 損 益 金	2,650,377
(配 当 等 相 当 額) (	112,747)
(売 買 損 益 相 当 額) (	2,537,630)
分 配 準 備 積 立 金	12,360,355
繰 越 損 益 金	△ 1,187

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (0円)、費用控除後の有価証券等損益額 (12,037,419円)、信託約款に規定する収益調整金 (2,649,190円) および分配準備積立金 (322,936円) より分配対象収益は15,009,545円 (10,000口当たり2,730円) ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

本ファンドの受益権口数は、2021年8月31日の設定以来、信託約款に定める繰上償還の基準である10億口を下回る状態が継続し、今後、本ファンドの信託財産の大幅な増加は見込み難く、効率的な運用の継続が困難な状況であると考えられたことから、弊社としましては、このまま運用を継続するよりも繰上償還を選択することが受益者の皆様にとって有利であると判断し、信託終了（繰上償還）の手続きを行わせていただきました。

2023年7月20日時点の受益者の皆さまを対象に2023年8月14日まで受益者の皆さまからの議決権の行使を受付け、2023年8月15日に書面決議を行いました。

その結果、議決権の3分の2以上に当たる賛成が得られましたので、2023年9月21日をもって信託終了（繰上償還）とさせていただきます。

第2期 運用報告書

(決算日：2023年8月15日)

SBI・GS NexGenマザーファンド(次世代通信)

受益者のみなさまへ

SBI・GS NexGenマザーファンド(次世代通信)の第2期(2022年8月16日から2023年8月15日まで)の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	ユーロ円債に投資することにより、SBI・GS NexGenインデックス(次世代通信)(円ベース)に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	ケイマン籍特別目的会社(SPC)であるLUMINIS II Limitedの発行する円建債券(ユーロ債)を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率		
(設 定 日)	円	%		%	%	百万円
2021年 8月31日	10,000	—	10,000	—	—	37
1 期(2022年 8月15日)	10,547	5.5	10,708	7.1	90.3	107
2 期(2023年 8月15日)	12,983	23.1	13,418	25.3	98.2	70

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。
(注3) ベンチマークは、SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）です。
(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一となるよう指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		債 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2022年 8月15日	10,547	—	10,708	—	90.3
8 月末	9,994	△ 5.2	10,139	△ 5.3	98.6
9 月末	9,169	△13.1	9,310	△13.1	99.2
10月末	10,068	△ 4.5	10,257	△ 4.2	98.6
11月末	9,633	△ 8.7	9,826	△ 8.2	98.5
12月末	8,976	△14.9	9,161	△14.4	98.8
2023年 1 月末	9,825	△ 6.8	10,052	△ 6.1	99.3
2 月末	10,417	△ 1.2	10,683	△ 0.2	98.0
3 月末	10,692	1.4	10,983	2.6	98.8
4 月末	10,106	△ 4.2	10,379	△ 3.1	98.5
5 月末	11,859	12.4	12,204	14.0	98.5
6 月末	12,747	20.9	13,149	22.8	99.1
7 月末	12,983	23.1	13,419	25.3	99.0
(期 末)					
2023年 8月15日	12,983	23.1	13,418	25.3	98.2

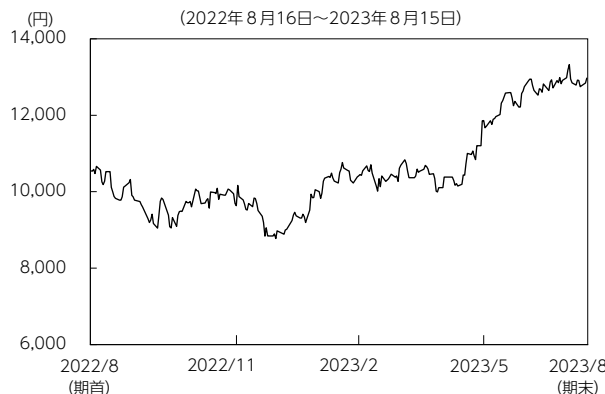
(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) ベンチマークは、SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）です。
(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一となるよう指数化しています。

ベンチマーク：SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）
SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）は、ゴールドマン・サックス・インターナショナルが指数スポンサーであり、Solactive社が管理・運営を行う株式指数で、次世代高速通信の普及を背景に便益を得ると考えられる米国の上場企業によって構成されています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年8月16日から2023年8月15日まで）

○基準価額等の推移

【基準価額の推移】



当マザーファンドの基準価額は期首10,547円から始まったあと、期末には12,983円となりました。期を通じて騰落率は+23.1%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2022/8/15	2023/8/2	2022/12/29	2023/8/15
基準価額（円）	10,547	13,328	8,779	12,983

○投資環境

<米国株式市場>

期初、米国市場を代表するS&P500種指数は4,300台で始まりました。FRBのパウエル議長がインフレ抑制に向けて利上げ継続姿勢を強調し、米金利が上昇したことなどを受けて、S&P500種指数は10月中旬に3,500台まで下落しました。その後、英減税計画の一部撤回や米CPIの伸び鈍化が好感され、11月に4,000近辺までS&P500種指数が反発しました。12月には一時的に下落しましたが、2023年1月に、雇用統計で賃金の伸び鈍化が確認されるとともに、景気の軟着陸期待も強まったことから、上昇しました。しかし2月に雇用の大幅増加、CPIの上ぶれや堅調な小売売上高に伴う高インフレ懸念や3月に米国金融機関の破綻に伴う信用不安などにより、S&P500種指数が調整局面に入りましたが、当局の対応などからやや値を戻し、3月は上昇しました。4月から5月末にかけて、レンジ相場が続きました。6月は米債務上限適用停止法案の可決・成立を受けてリスク選好が改善する中、堅調な雇用統計などが好感されて上昇しました。7月はCPIの鈍化、企業の好決算などを受けて、S&P500種指数が更に上昇しました。通期ではS&P500種指数が上昇し、4,400台で期末を迎えました。

<外国為替市場>

期初、米ドル円相場は133円台で始まり、金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高・円安傾向が続きました。このような状況下、9月22日に日本銀行は約24年ぶりに為替介入を実施しました。その後も、米CPIの高止まりによる引締め懸念から米ドルは上昇し10月20日～21日に150円台を付け、為替介入が実施されると140円台後半での推移となりました。11月以降、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅が拡大されるとの見方が後退し、ドル安・円高が進み、2023年1月は米ドル円相場が128円台まで下落しました。3月は堅調な米雇用統計や、米サービス業景況指数の予想を上回る改善などから、ドル高・円安が進展しました。4月から6月末にかけて、FRBによる利上げ継続観測、米債務上限問題を巡る過度な懸念後退、日本銀行の金融政策の現状維持などから、ドル高・円安が進みました。その後、米雇用統計の結果が市場予想を下回ったことや日本銀行の政策変更の可能性が市場で意識されたことなどからドル安・円高方向へ急速に転じました。しかしながら、米国内総生産（GDP）の上振れなどにより7月中旬から期末にかけてドル高・円安が進みました。通期では、ドル高・円安が進み、145円台で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークである「SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ケイマン籍特別目的会社（SPC）である LUMINIS II Limited の発行する円建債券（ユーロ円債）を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の債券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持し、期末の組入比率は98.2%となりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、+23.1%の上昇となり、ベンチマークである「SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）」の騰落率である+25.3%をおおむね2.2%下回りました。

主な要因としては、ファンドと組入円建債券（ユーロ円債）における信託報酬、管理費用およびファンドのキャッシュポジション等の要因が挙げられます。

○今後の運用方針

当ファンドにつきましては、ベビーファンドの繰上償還にともない2023年9月20日の信託終了（繰上償還）が決定したため、償還に備えて組入銘柄を売却する予定です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 8 月16日～2023年 8 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用	165	1.569	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(165)	(1.569)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	165	1.569	
期中の平均基準価額は、10,539円です。			

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注 2) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注 3) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年 8 月16日～2023年 8 月15日)

公 社 債			
国 内	種 類	買 付 額	売 付 額
	普 通 社 債 券 （ 含 む 投 資 法 人 債 券 ）	千円 12,080	千円 61,128

(注 1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月16日～2023年8月15日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年8月15日現在)

国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	組入比率 (うちBB格以下)	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	千円 51,600 (51,600)	千円 69,035 (69,035)	% 98.2 (98.2)	% — (—)	% 98.2 (98.2)	% — (—)	% — (—)
合 計	51,600 (51,600)	69,035 (69,035)	98.2 (98.2)	— (—)	98.2 (98.2)	— (—)	— (—)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額及び格付情報は金融商品取引業者、情報提供会社よりデータを入手しています。

(注5) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	次世代通信 2021-16	% —	千円 51,600	千円 69,035	2031/10/6
合 計			51,600	69,035	

(注1) 評価額は金融商品取引業者、情報提供会社よりデータを入手しています。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
公 社 債	千円 69,035 % 97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,630 2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	70,665 100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月15日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	70,665,710円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	827,570
公 社 債 (評 価 額)	69,035,640
未 収 入 金	802,500
(B)負 債	360,002
未 払 解 約 金	360,000
未 払 利 息	2
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	70,305,708
元 本	54,152,719
次 期 繰 越 損 益 金	16,152,989
(D)受 益 権 総 口 数	54,152,719口
1万口当たり基準価額 (C / D)	12,983円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	102,013,894円
期中追加設定元本額	20,515,086円
期中一部解約元本額	68,376,261円
期末における元本の内訳	
SBI・GS NexGen (次世代通信)	54,152,719円

○損益の状況 (2022年8月16日～2023年8月15日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 1,871円
支 払 利 息	△ 1,871
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	20,884,560
売 買 益	21,427,410
売 買 損	△ 542,850
(C)そ の 他 費 用	△ 1,459,036
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	19,423,653
(E)前 期 繰 越 損 益 金	5,578,161
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	2,114,914
(G)解 約 差 損 益 金	△ 10,963,739
(H) 計 (D + E + F + G)	16,152,989
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	16,152,989

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。